

第6章

ザンビアにおける都市化の変容と経済危機

はじめに

途上国と先進国とでは経済発展と社会変化の様相において種々異なるところがあるが、都市化についても同様である。かつて都市化は発展の象徴としてとらえられる傾向が多かった。先進国における産業革命とその後の経済発展が都市人口の増加とほぼ並行的に進んできたからであろう。「先進国は後進国にその将来の姿を指し示す」という考え方(単線の発展論)からすれば、途上国の都市化も発展の象徴に当然なるはずだったのである。現実はその予想や期待とはかなり異なった。ではどこがどのように異なるのか。その相違は経済発展や社会変化における何か本質的な相違を意味しているのだろうか。

しかしながら途上国と先進国との比較というだけでは大雑把に過ぎるであろう。両者の区分はかなり便宜的なものと考えるべきであろうし、途上国だけに限定しても、その歴史的条件や社会的環境の相違によって、都市化も多様な形態を示していることが十分考えられる。まずサハラ以南のアフリカ(以下アフリカと略記)全体と、その一部分をなす南部アフリカの都市化を概観し、そのうえでアフリカの都市化の一事例としてザンビアを取り上げることにしたい。

ザンビアが途上国の、そしてアフリカの都市化の一例として、共通の性質を多分に有しているとしても、それにとどまらない特有な面もあるはずであ

る。本章ではその特徴をもたらす最も重要な要因として銅に依存した単一商品輸出構造に注目する。その構造によって対外依存が促進されたため、第三世界のなかにおいても典型的な従属的社会経済構造を形成してきた。こうした構造と関連させつつ、ザンビアの都市化の展開と変化について論じることにする。

第1節 都市化の展開と特徴

1. アフリカにおける都市化の特徴

現在、都市化の進行は先進国の現象というよりむしろ途上国においてこそ顕著にみられる現象である。先進国における年間都市人口増加率は1.3% (1965年~80年)、0.8% (80年~90年) にすぎないが、途上国の増加率は同時期にそれぞれ3.7%、6.6%に達している⁽¹⁾。途上国の増加率が著しく高いということ自体が直ちに両者の間の重要な相違だと結論することはできない。都市化の開始時期や段階が同じではないからである。都市化の初期段階では都市人口増加率が一般に高い。したがって都市人口の増加が先進国の都市化の進行と比べどれほど急激なものであり、その変化の社会的・経済的背景や変化によるインパクトがどれほど異なっているのかが問題なのである。農村と都市では人口の自然増加率が同じであるとはいえない。しかしなお、都市人口の対総人口比が大きくなるという意味における都市化の解明には、農村-都市間の人口移動の分析も不可欠である。したがってこの農村-都市間移動の要因や影響の相違の有無に注目する必要がある。途上国の都市化をそれに対応する時期の先進国における都市化と比較検討する必要もあるということになる。

アフリカの都市化はある意味で途上国の都市化の特徴を典型的に示している。たとえば都市化現象の背景として指摘される人口の急増である。先進国

の年人口増加率は0.8% (1965~80年), 0.6% (80~90年), 途上国のそれは2.3%, 2.0%である。途上国における人口増加率は高いが, そのなかでもアフリカは中東・北アフリカと並び高い増加率を示している。すなわち2.7% (1965~80年), 3.1% (80~90年) である。

きわめて高い人口増加率が都市化をはじめ, さまざまな現象と問題を生み出しているが, アフリカの場合, 単に増加率が高いということにとどまらない特徴があることに留意すべきである。それは高い人口増加率の達成が短期間に行われたと推測されることである。一般に人口の動態は, 出生率も死亡率も高い多産多死型から, 出生率は依然として高いが死亡率が低下してくる多産少死型へ移行し, やがて出生率も低くなる少産少死型になるといわれている。最初の段階を伝統社会型, 最後の段階を産業社会型とすれば, 中間の段階こそが現在の途上国の位置する段階だということになる。

こうした諸段階をたどるということにおいてアフリカも異なるわけではなく, その限りにおいて単線的発展論は誤ってはいない。しかし実はこの中間段階の性質は同じでないことがわかる。先進国の場合, 多産多死から多産少死への移行は長い期間をかけて進んだため, 相対的に緩慢な人口増加が需要と労働力の拡大を生み, 経済成長により影響を及ぼしたと考えられる。他方, アフリカにおいては奴隷貿易の直接・間接的影響により19世紀中頃までは人口の停滞はみられたが, 奴隷貿易の禁止, そして20世紀に入ってから保健衛生事情の改善によって, 人口の急増に転じたのである。多産多死の段階から中間段階への移行が短期間で行われると次のようなことが生じる。多産を支えまた奨励してきた社会経済的・文化的背景は変化しないまま, 乳幼児などの死亡率が劇的に低下する。こうして人口爆発といわれる現象がアフリカの多くの地域で発生した。この人口爆発は人口の急増に見合う, 農業生産力の上昇や産業化の進展を必ずしも伴っていないのである。

ただし, 人口の急増だけが都市化の原因ではない。むしろ人口の移動こそが都市化をもたらしている。人口の移動の構造的な背景としては, 農村への商品経済の浸透と伝統的な農村社会の解体, そして世界経済への編入の進展

がある。こうしたことがアフリカにおいては、相対的に他地域とくらべ遅かったことが都市化の遅れた原因のひとつであると考えられる。移動の要因を構造的にではなく、プッシュ・プルでとらえた場合にも、アフリカの特徴といえるものが一応指摘できる。土地不足は特定地域においては次第に深刻化してきているが、従来は土地なし農民の存在は例外的であった。共同体的土地所有制度のもとでは、土地に対する耕作権が通常保障されており、原則的には農民として生存を維持していくことは可能であった。したがって農村・都市間の移動は農村からのプッシュによるより、賃金・所得の相対的な高さや雇用機会の提供など都市のプルによるところが大きかったのである。

アフリカの都市化を他の途上国と数値で比べてみると次のような特徴があることがわかる。アフリカは最も都市人口比率の低い地域であるが、都市人口の増加率は最大であった。1965年度の都市人口比率は14%（次に低い地域は南アジアの18%）、増加率（65～80年）は5.8%（次に高い地域は中東・北アフリカの4.6%）であった。しかし1990年度の都市人口比率は29%となり、26%の南アジアを凌いでいる。他方増加率（1980～90年）は5.9%と相変わらず高いが、東アジアはそれを上回る12.0%を記録している。これらの事実は、経済成長や世界経済との関係が都市化に影響していることを示唆している。しかしアフリカは世界的にみると、依然として都市人口の比率は低く、他方都市人口の増加率は高いという特徴を示していることに変わりはない。首位都市人口の対都市総人口比をみると、東アジアや南アジアの場合は、中国、インドという多数の巨大都市を国内にもつ人口大国を含んでいるためその比率が低いのに対し、アフリカでは32%と世界で最も高い。首位都市への人口集中という形で都市化が進んでいる典型であることがわかる。

アフリカの都市化を他地域と比較して概観してきたのであるが、アフリカという地域内の多様性に留意する必要もある。都市人口比率や増加率において上記のアフリカの特徴を示しているのはケニアやタンザニアである。しかし都市人口の首位都市への集中度は20%台とそれほど高くなく、高いのはコートジボワール、セネガルなど一般に旧仏領諸国である。他方、南アフリ

カは都市人口比率が60% (1990年) に達しており、首位都市への集中度の低さなども先進国型に近い形を示している。たしかに、1990年度において都市人口比率が25%以下である途上国23カ国のうちの13カ国、都市人口増加率が6%以上である途上国22カ国のうちの16カ国はアフリカにある。その点で上述のアフリカの特徴は否定できないが、地域間の相違以上に地域内に多様性があることも明らかである。

それはサハラ以南のみならず、南部アフリカという地域に限定した場合も同様である。南部アフリカの大都市は植民地化される以前の王都や交易・商業都市から発展したのではなく、植民地時代の行政や開発の中心となったところから発展した。この点での共通性にもかかわらず、各国の都市化の状況は実に多様である。都市人口比率はボツワナの4%から南アフリカの47% (1965年)、マラウィの17%から南アフリカの60% (90年) まで極端な開きがある。都市人口増加率においても南アフリカの3.2%からボツワナの12.6% (1965年)、南アフリカの3.7%からモザンビークの10.4% (90年) と差は大きい。

このような格差は1人当たり国民所得が100ドルに満たないモザンビークから、2500ドルを超えるボツワナや南アフリカまで、この地域を構成する諸国間の極端な経済格差とも無関係ではない。南アフリカを中心とする南部アフリカ経済圏における歴史的に形成されてきた各国の役割の違いが都市化の状況の違いをもたらしてきた。以下でとりあげるザンビアの場合も、植民地時代以来の経済社会構造とその変化を南アフリカ経済圏のなかで位置づけながら考察する必要がある。

2. ザンビアにおける都市化の歴史的展開

1889年にセシル・ローズ (Cecil Rhodes) によって設立された特許会社、英国南アフリカ会社 (British South African Company) は、翌年ロジの王レワニカ (Lewanika) と協定を結びザンベジ川以北 (北ローデシア、現在のザンビア) の鉱業

権を獲得した。1902年にブロークンヒル（現在のカブエ）の鉛・亜鉛鉱山が開鉱するが、そのブロークンヒルとリビングストン間に鉄道が開通したのは1906年である。その際中継地として選ばれた寒村が後に首都となったルサカである。この鉄道は1909年にベルギー領コンゴ（現在のザイール）のカタンガまで通じた。

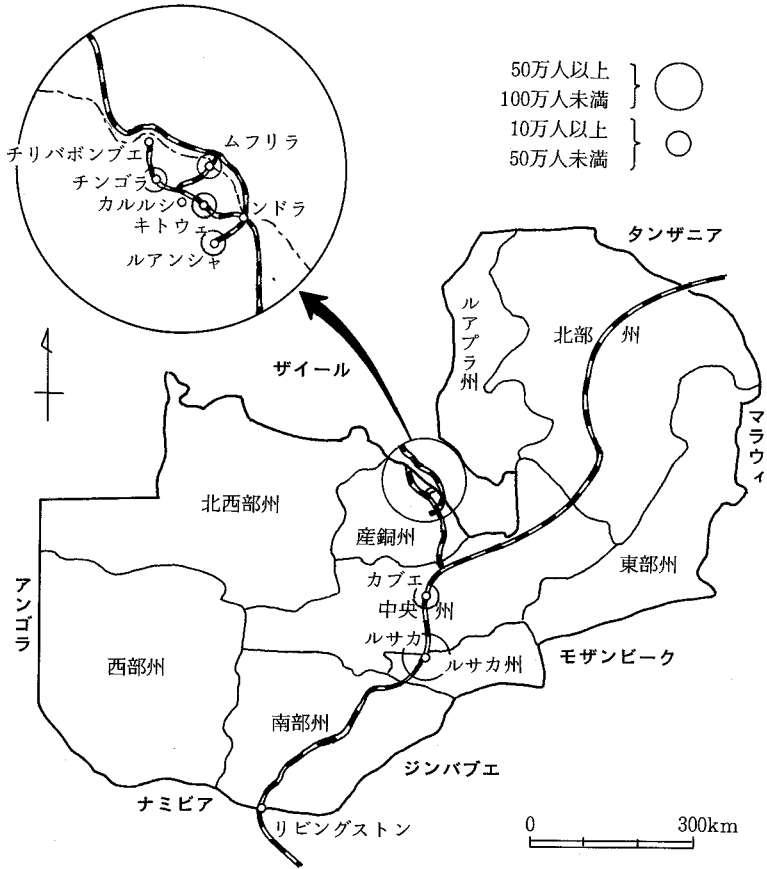
20世紀の初頭、鉛・亜鉛鉱山以外にザンビア内に大規模な労働力需要は存在しなかった。南ローデシア（現在のジンバブエ）の鉱山・プランテーション、カタンガの鉱山、および南アフリカの鉱山への労働力供給地としての役割を果たしていたのである。しかしカタンガに至る鉄道が通じる北部地帯が有数の銅の産出地（コパー・ベルト）として開発される1920年代末から状況は一変する。銅鉱山の開発に必要な労働力の移動が活発化し、鉱山都市が形成され発展する。ザンビアにおいては、他のアフリカでみられたような交易都市や王都の発展はみられなかったため、植民地都市の形成が都市の発展のスタートとなった典型的事例ということになる。

鉱山および農場（鉱山労働者向け食糧生産を行うヨーロッパ人入植者による経営）へ向かう労働力の流れが生じた。こうした農場は東部州の一部を除くと、南部州と中央州という鉄道沿線に展開したため、鉱山都市とそこで産出される銅の搬出路である鉄道の沿線に人口の集中が生じ、都市が発展することになった。その結果、今日に至るまで人口規模の大きな上位10都市はすべてこの南北を縦走する鉄道沿いに位置している。

都市人口（人口調査の規定による都市とは非農業人口が多数を占める人口5000人以上の集住地をさし、大都市地区、小都市地区、タウンシップに区分されている）は71万5000人（1963年）、119万2000人（69年）、225万9000人（80年）と増加してきた⁽²⁾。それぞれ対総人口比は20.5%、29.4%、39.9%である。一番最近のセンサス（1990年）では328万6000人、42.0%である⁽³⁾。アフリカでは例外的に高い都市人口比率となっている（表6-1）。

1960年代初めにおいて首都ルサカが最大の鉱山都市キトウェの人口を抜いて首位都市となった。しかしルサカの人口は53万8000人（1980年）、98万

図6-1 ザンビアの州と主要都市



(注) 人口規模は最新の人口調査年(1990年)の人口による。

表 6-1 都市人口と増加率

	1963	1969	1980	1990
人口数(1000人)	715.5	1,192.1	2,258.6	3,285.8
対総人口比(%)	20.5	29.4	39.9	42.0
年平均増加率(%)	← 8.9 →		← 6.0 →	← 3.8 →

(出所) Republic of Zambia, *1980 Population and Housing Census of Zambia, Analytical Report III*, Lusaka: Central Statistical Office, 1980, pp.12-14, Table 2.5-2.7 / *1990 Census of Population, Housing and Agriculture, Preliminary Report*. Lusaka: Central Statistical Office, 1990, p. 7, Table 8 より作成。

表 6-2 主要都市の人口と増加率

(単位: 人, %)

	1963	1969	1980	1990
ルサカ	123,146	262,425	538,469	982,362
	← 13.4 →		← 6.8 →	← 6.1 →
キトウェ	123,027	199,798	314,794	338,207
	← 8.4 →		← 4.2 →	← 2.4 →
ンドラ	92,691	159,786	282,439	376,311
	← 9.5 →		← 5.3 →	← 4.0 →
ムフリラ	80,609	107,802	149,778	152,944
	← 5.0 →		← 3.0 →	← 1.2 →
チンゴラ	59,517	103,292	145,869	167,954
	← 9.6 →		← 3.2 →	← 2.5 →
ルアンシャ	75,332	96,282	132,164	146,275
	← 4.2 →		← 2.9 →	← 2.8 →
カブエ	39,522	65,974	143,635	166,519
	← 8.9 →		← 7.3 →	← 2.0 →
リビングストーン	33,026	45,243	71,987	82,218
	← 5.4 →		← 4.3 →	← 2.6 →
チリラボンベ	34,165	44,862	61,928	76,848
	← 4.6 →		← 3.0 →	← 3.4 →
カルルツ	21,303	32,272	59,213	75,197
	← 7.2 →		← 5.7 →	← 3.6 →

(出所) 小倉充夫「ザンビアの都市化と労働移動」(柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の都市問題』アジア経済研究所 1986年) 223ページ 第Ⅷ-1表, および表 6-1 と同一出所より作成。

(注) 1970年ルサカ市境は変更された。旧区域で見ると、1969年のルサカ人口は 184,895人にとどまり、1963~69年の年平均増加率は 7.0% である。

表6-3 農村・都市別年間人口増加率

	(%)		
	1963-69	1969-80	1980-90
都市	8.9	5.8	3.7
農村	0.6	1.6	2.8
全国	2.5	3.0	3.2

(出所) 表6-1に同じ。

2000人(90年)であり、全都市人口の28%、30%を占めるが、途上国に広くみられる首位都市への集中はまださほど顕著とはなっていない(表6-2)。

複数の都市の人口の増加は産銅地帯での銅鉱山開発によるが、それはすなわち農村・都市間人口移動による都市化の進展であることを意味している。とくに1970年代前半までの都市人口の増加が移動者(そのほとんどは農村出身者であるといつてよい)による、すなわち社会増によることは各種のデータから容易に知ることができる。人口センサスを利用した筆者の推計によれば、1963~69年の各都市における人口増加に占める社会増の割合は、ルサカ86%、キトウェ74%、ンドラ78%である⁽⁴⁾。少し前の1960年のセンサスにおける出生地調査によれば、居住者のうち出生地が異なる人の割合は、ルサカ73%、キトウェ70%、ンドラ63%であった⁽⁵⁾。同じことはよりマクロな数値によっても示されている。年間の人口増加率は2.5%(1963~69年)、3.1%(69~80年)であったが、それを農村・都市別の人口増加率に分けてみるとそれぞれ農村では0.6%、1.6%に対し、都市では8.9%、5.8%である⁽⁶⁾(表6-3)。自然増加率の差、農村・都市別区分の変更、都市の市境の拡大などの要因も加わってはいるが、これらだけでは説明できない格差があり、著しい人口移動のあったことを物語っている。

第2節 ザンビア経済の動向と都市化

1. 移動を促進する背景とその変化

農村・都市間移動の直接の要因は、鉱山都市を中心とした資本主義的生産の拡大が労働力需要をもたらしたからである。1980年前後において、鉄道沿線の3州、すなわち産銅州、ルサカ州および中央州の人口は全人口の4割強であったが、雇用者数(フォーマル・セクター)の8割近くを占めていた⁽⁷⁾。このような雇用機会の地域的不均衡が移動の背景を成していた。

移動して就業することによって得られる所得と、農村での所得との格差は大きかった。1970年代中頃の家計調査によると農村と都市における1世帯当りの平均所得の格差は1対4であった⁽⁸⁾。ただし農村部における所得格差よりも都市部における所得格差のほうが大きいことが知られている⁽⁹⁾。農村からの移動者の多くが都市の低所得者層を形成しているという状況を考慮するならば、農村世帯の所得と都市低所得世帯の所得との比較が必要である。この場合でも前者と後者の比率は1対2.5から3.2である⁽¹⁰⁾。

ところで雇用者数(フォーマル・セクター)の推移は27万7000人(1960年)、29万8000人(64年)、34万3000人(70年)、38万1000人(80年)、36万1000人(88年)である。1964年の独立後急速に増大したが、70年代以降ほとんど増大していないどころか80年代は減少傾向を示している⁽¹¹⁾。これは都市への人口流入の減少傾向と対応している。つまり雇用機会の縮小が労働移動にブレーキをかけているのである。しかし一部の都市においては依然として人口増加が著しい。フォーマル・セクターではなくむしろインフォーマル・セクターが労働力吸収の役割を果たしているからである。すなわち都市労働力人口は36万6000人から56万3000人へ増加した(1969~80年)が、フォーマル・セクターの増加分はわずかだからである⁽¹²⁾。

産業部門別平均賃金をみると、農業に比べ鉱業のそれは4~5倍(1970~76年)であった。しかし産銅州に限っても、全雇用者数のうちに占める鉱業労働者の割合は37%(1978~79年)と4割未満である⁽³⁾。したがって移動者の多数は非鉱業部門で就業したことになる。しかしなお産業部門別賃金の著しい格差からうかがえることは、相対的に高い鉱山労働による賃金を獲得するということを軸に人々の移動が促進されていたということであろう。

ところが銅鉱業の発展を軸とする労働移動の様相は、1970年代後半以降かなり変化したことがうかがわれる。1990年人口調査の結果によると都市人口は225万8000人から328万5000人(80~90年)へと増加し、全人口の42.0%を占めるまでになった。ただし都市人口の増加率には明らかな低下がみられる。1980~90年の都市人口増率はわずか3.7%であり、それに対して農村人口の増加率は2.8%と接近してきている。しかもンドラの4.0%を例外として、鉱山都市における人口の停滞傾向がみられる。他方首都ルサカの人口増加率は6.1%と依然高く、鉱山開発型経済の変容をものがたっているのである。

2. 都市労働者と農村との紐帯

植民地時代以来雇用労働者は長らく出稼ぎ還流型労働者であるといわれてきた。出稼ぎ還流型とは農村から家族を同伴することなく単身で働きに出かけ、一定の期間働いた後に帰村するという形態を意味している。通常こうした出稼ぎを生涯にわたって繰り返すことも多かった。このような労働の目的は納税や物資の購入に必要な現金を獲得することであり、その目的がある程度かなえられれば帰村することが多かったのである。こうした特徴ゆえにターゲット・ワーカーといわれることもあった。一定の年齢に達すると出稼ぎにいくことをやめ、村に落ち着いて農業に専従するようになる。そして今度は子供が出稼ぎ労働の主体になっていく(リレー・マイグレーション)のであった。出稼ぎ労働者をさかんに送り出したのは北部州や東部州である。そ

これらの地域の男性は生産活動年齢のかなりの部分を鉱山都市などの村外で過ごすことがかなり普通にみられたのである。しかしこのような労働の形態の担い手にとって、その家族の根拠地は依然として農村にあるのであって、脱農化した都市労働者への変化を意味するのではなかった。

こうした出稼ぎ還流型の労働力供給においては農村の果たす役割が大きいことがうかがわれる。労働力の担い手となるまで農村で養育されるのであるから、労働力の生産は主に農村が行うことを意味する。出稼ぎ労働者が退職後余生を過ごすのも農村である。農村が労働力再生産費の一部を負担することによって、低賃金労働が可能になったという指摘がされるゆえんである⁽⁴⁾。単身出稼ぎ労働に依拠することによって、家族同伴の定住型の場合必要となる住宅・教育などの費用をも削減できたのである。

しかしながら現在では次第に定住化が進行している。都市での滞在期間が長期化してきたばかりでなく、家族同伴が一般化し、子供の養育も都市で行われることが多くなってきたのである。このような変化をもたらした幾つかの要因がある。植民地支配の終焉によって、アフリカ人の都市における居住環境が変化し、家族との同居が可能になってきた。さらに石油危機と銅の国際価格の低落が生ずる以前の1970年代初頭までは、アフリカ人化政策の下で、労働賃金の上昇が実現し、家族を都市で養育することが可能となった。さらにそのアフリカ人化は労働者の熟練化を必要としたため、雇用側も転職率の低下と定着化を促進しようとしたのである。

しかしながら1970年代後半以降、定住化の最大の要因として考えられるのは雇用機会の相対的減少である。すなわち労働力人口の増大に比べ、雇用の増大ははるかに少ないものであった。農村・都市間の所得格差の拡大によって期待所得は依然として高く、都市への人口流入が続くかわら、都市における就業は次第に困難の度を増していった。こうして新規参入が難しくなるにつれ、一度就業の機会が得られたならば、その職を維持し続けようとするのは当然のことであった。

さらに付け加えるならば、上記の諸要因によって家族同伴型滞在の長期化

が進むとそれがさらに定住化をいっそう促進するということである。農村女性の労働は水汲み、製粉と調理、農作業、そして家族の世話など一般にきわめて過酷である。都市においてはそれらの大半を必要としない。今日都市への新たな参入者は、その多くが不法居住区や低所得層向けの住宅密集地区に居住せざるを得ない。それらの地区の生活環境はかなり劣悪であり、電力はおろか給水の設備さえ十分でない。したがって共同水道の断水が乾季においてしばしばみられ、水圧が高くなる夜間に長時間行列して生活用水を確保することも希ではない。さらにこれらの地区は都市の周辺部に位置することが通例であり、すこぶる交通の便が悪い。にもかかわらず都市での生活が女性が負担する労働をかなり軽減することは否定をしがたい。都市で生まれ育った第2世代の都市志向はいっそう強いものがあると考えられる。

このように今日ではかつてのような出稼ぎ還流ではなく定住化が一般的になっているのである。ただし注目すべきことはこの定住化が必ずしも永住型都市住民の形成を意味するものではないということである。彼らはいわゆる近代的都市労働者やプロレタリアートと称せられてきた労働者と多少異なる特徴を示している。彼らはほとんどの場合退職後帰村するが、このことがフォーマル・セクターの労働者にもみられるばかりではなく、むしろこのセクターほどその傾向が顕著である⁽¹⁵⁾。退職後も年金制度などにより都市に居住し続けることのできる人々はきわめて限られており、ほとんどの場合そのような経済的基盤を欠いている。他方農村においては次第に人口増加による土地圧力が強まっているとはいえ、基本的には依然として土地余剰である場合が多い。このことは一部先進地域の大規模農場は別として、ザンビアの小農社会においては農業労働者の存在がきわめて例外的であることや、土地なし農民がほとんど存在しないことを意味している。したがって帰村後も耕作地を確保すること、あるいは不在中も出身村に土地に対する権利を保持し続けることが可能である。こうしたことが都市住民の農村との密接な絆を維持させることにもなってくるのである。

こうした農村との密接な絆は次のようなことに端的に示されている。まず

留守家族や血縁の者への送金である。調理油・塩などの食料品、あるいは衣料や石鹸などの生活必需品の購入に当てられ、さらに学用品などの教育費、主食とうもろこしの製粉代金や輸送のための牛車の借上げ、そして肥料購入や労働提供の代価として費やされる。このように都市に住む家族成員からの送金は、かなりの部分が自給自足的な小農社会の農民にとってさえ不可欠なものであるといえる。都市と農村との絆は人の行き来においてもみられる。休暇の時期において都市に住む者が帰村するというのももちろんであるが、農閑期や学校の休みの時期に農村から都市に住む家族や親族を訪問するということがいっそう重要である。この訪問は職探しや学費を得ることを目的とすることが多く、滞在中の世話をするのも都市に住む家族などである。

このようにして農村と密接な絆を維持することによって都市住民はいざというときの退路を確保することができる（退路のある労働者）のである。すなわち退職・失職の際は帰村することによって生計を何とか維持していくことができる。さらに物価の高騰などにより都市での生活が困難になると、家族員の一部あるいは全員が一時農村に退くことによって生活を維持していくことができる。農村はいざというときの避難場所を都市の世帯のために提供しているといえる。さらに農村は都市の食料事情の悪化のおりには、食料を提供しさらに露店で売るものを与えることができる。このようにひとつの家族が農村と都市とにそれぞれ家族員を配置し、必要に応じて相互に支えあっているのである。都市労働者の存在はこうした事実に基づいて把握されねばならないだろう。

永住型の都市住民が全く発生していないわけではない。今や農村に帰つものもない、あるいは帰る当てのない人々が次第に増えていることも指摘する必要がある。古くは何らかの理由により帰村できなくなった鉦夫が退職後スクォッターとして住み続けることがあった。鉦山都市の低所得者用住宅密集地区にはそうした人々が生活している⁽¹⁶⁾。いずれにせよ農村との絆が失われることによって、帰ることのできなくなった人々は、零細な自営業を営みつつかろうじて都市で生計を営むのである。もちろん少数ながら積極的に自

営業に転身し、商店や酒場の経営者として成功した人々には永住化の傾向がある。一方で第2世代といえども農村との絆を維持していることが多い傍ら、他方ではその理由はさまざまであるが、次第に永住化する者が出てきたことを留意する必要があるのである。

3. 経済危機とその影響

1970年代中頃以降、サハラ以南アフリカの多くの国々は経済危機に見舞われたが、ザンビアはそのうちでも最も深刻な例であるといえる。独立の翌年(1965年)から90年の期間で見ると、1人当りの国民総生産の成長率はマイナス1.9%を記録している⁽¹⁷⁾。ザンビア経済の衰退は植民地時代以来の銅生産への極端な依存と、それによる単一商品輸出構造の破綻によるものである。破綻の直接の原因は1970年代後半の銅価格の急落とそれ以来の価格の低迷である。国際価格(LME価格)は1970~74年平均158USセント(1ポンド当り)から75~78年平均83セントへ急落した⁽¹⁸⁾。それにともない交易条件は急速に悪化した。1970年を100とすると、85(74年)、43(75年)、26(83年)である⁽¹⁹⁾。銅の生産自体も減少傾向にあり、1970~74年平均の68万3000トンが84~87年平均の48万7000トンとなっている⁽²⁰⁾。

こうして深刻化する経済危機は都市住民の生活水準の低下をもたらしてきた。消費者物価(低所得者層)は1975年を100とすると、203(80年)、513(85年)と著しく上昇した⁽²¹⁾。その結果低所得者層における生活の困窮化が進行した。さらにそれをいっそう顕著なものにしたのが構造調整計画の実施であった。構造調整はIMFとの合意に基づき、賃金・雇用拡大の凍結と通貨切下げなどによって1983年4月に開始された。しかしながら財政赤字の改善や輸出促進・輸入抑制による対外収支の改善をめざす政策は、需要の弾力性が低く資源的な制約のある銅に依存した構造においては、容易に実現されるわけではなかった。他方国内産業は生産財輸入に依存していたため、輸入抑制は輸入代替の発展につながらなかったばかりか、稼働率の低下をもたらした

たのである。

構造調整が本格化したのは1985年10月である。外貨入札制が導入され、通貨の切下げが進むとともに、諸物価の高騰が始まった。そして翌年12月に主食とうもろこし粉価格の2倍以上の値上げが発表された。そのため産銅地帯全体に食糧暴動が発生し、死者15名を出す独立以来最大の惨事を引き起こした。これを契機に政府は構造調整を事実上放棄することになり、翌1987年5月には構造調整政策の放棄が正式に宣言された。

しかしその後も、とうもろこし粉の値上げが実施されるなど、IMFへの歩み寄りが始まり、物価の上昇は再び急速になった。その結果年間の物価上昇率は125% (1989年)、121% (90年) となった⁽²²⁾。他方賃金についてみると1970年前半までは物価上昇率のおよそ倍の上昇をしてきた。しかし同年代後半になると賃金はほとんど凍結され、実質賃金の低下が始まった。鉱山労働者の賃金はこの時期(1976~79年)においても例外的で、18%上昇した。しかしその場合でさえ、1980年代に入ると実質賃金の著しい低下がみられる⁽²³⁾。

このように都市労働者の生活の困窮化は次第に進行し、とくに1980年代中頃以降著しくなった。こうして農村と比べて都市の経済的魅力が急速に失われてきた。従来アフリカの他地域と同様ザンビアにおいても、農村・都市間の労働移動は農村の押し出し要因ではなく、都市の吸引力によるところが大きかった。それゆえ物価の上昇や実質賃金の低下は都市の吸引力の消失を意味するものであったが、就業の機会が失われたということによって吸引力はいっそう弱まった。フォーマル・セクターへの参入は、農村からの新たな流入者にとってはほとんど不可能となっている。労働力人口は1969年の122万1000人から90年の252万7000人へと倍増した。しかし雇用者数(フォーマル・セクター)は1980年にピークに達し、以降それを越えることができなかった⁽²⁴⁾。労働力調査(1986年)によると、12歳以上の人口381万人のうち、労働力人口は272万人(71%)である。就業者は236万人(86%)、失業者は36万人(14%)である。就業者の内訳は、フォーマル・セクター54万人、自給農業130万人、インフォーマル・セクター(自給農業を除く)52万人である(表6

表6-4 労働力人口・就業人口(1986年)

	男	女	計
労働力人口	1,425,364	1,292,246	2,717,610
フォーマル・セクター	455,163	82,766	537,929
インフォーマル・セクター	847,227	979,097	1,826,324
12歳以上人口	1,825,468	1,969,450	3,811,918

(出所) Zambia, National Commission for Development Planning, *Fourth National Development Plan 1989-1993*. Lusaka: Government Printer, 1989, pp.61-63, TableVII-1~VII-6による。

表6-5 インフォーマル・セクター
(自給農業を除く)就業人口
(1986年)

	(単位:人,%)	
商 業	252,742	49
農林水産業	105,691	21
製 造 業	73,635	14
サービス業	46,293	9
建 設 業	23,806	5
そ の 他	14,019	2
合 計	516,186	100

(出所) 表6-4に同じ。p.68, TableVII-12。

-4, 6-5)。そのうち鉱山部門の雇用者数は政府雇用者数に次ぐ規模であるが6万人以下である⁽²⁵⁾。

以上のようにみてくると都市労働者はかつてのように相対的に恵まれた鉱山労働者の存在とはかなりへだたっていることがうかがわれる。なお鉱山労働者はその給与水準や与えられる便益によって、かつて「労働貴族」ともいわれた⁽²⁶⁾。しかしこの用語はいささか誤解を招くものである。他部門に比べ高い賃金は農村からの人口流出をもたらしたが、彼らでさえも都市に永住できるわけではなく、退職後帰村するのがほとんどである。鉱山業という輸出部門を支えてきたのはこのような労働者であり、過酷で危険な労働ではある

が確実な現金獲得手段として引きつけられた人々が「労働貴族」といわれた者の実態なのであった。

都市化と都市住民を取り巻く状況の変化は、やがて政治的影響をもたらすようになった。1972年以來の一方支配に対する批判は89年末より急速に強まり、複数政党制への復帰を主張する複数政党制民主主義運動(MMD)が90年7月に結成された。そして政府は複数政党制への復帰を12月に行わざるを得なくなった。さらに5年ごとの総選挙と大統領選挙とが2年められ、1991年10月31日に実施された。20年近く唯一の合法政党であった統一民族独立党(UNIP)とMMDの対決となり与党UNIPの惨敗に終わった。UNIPの獲得した議席は150議席のうち25議席にとどまり、MMDが125議席を獲得した。大統領選挙においても、民族独立運動の指導者であり大統領であったカウ نداが25%の得票も得られず、ザンビア労働組合評議会(ZCTU)の書記長チルバが75%を超える得票で圧勝した⁽²⁷⁾。

複数政党制への復帰と政権交代をもたらした反政府運動の高揚の要因は何であったのか。類似の変化がアフリカ各地で発生したことは連鎖反応を生む共通の基盤があったことを暗示している。この連鎖反応のきっかけのひとつは確かにアフリカの外からのインパクトであった。すなわちソ連・東欧の変化ならびに冷戦の終焉であった。ソ連・東欧における一党制支配の終結と社会主義政権の崩壊は、社会主義を標榜し一党支配を行っていたUNIP政権を直撃したのである。

国際的な要因が重要であったにせよ、それに対応した国内的要因の存在も重要であった。すなわち深刻化する経済危機と民衆の不満であった。サハラ以南アフリカを覆った経済危機のなかでもザンビアは最も深刻な例であった。しかしながら経済危機はすでに長く続いていたのであるから、1990年代になって変化が生じたことの説明にはならない。考慮しなければならないのは経済危機の内容である。経済成長の停滞、貿易収支の悪化、対外債務の増大など国家にとっての経済危機は1970年代中頃から80年代前半にかけて著しく進行した。しかしそれは人々の生存を脅かすという意味での民衆にとっ

での経済危機を意味してはいなかった。少なくとも民衆の生活が極端に苦しくなるのは1980年代後半からである。

1980年代後半になって一般の民衆にとっての危機が深刻化した要因は、構造調整の本格化であった。それ以前は補助金政策や価格統制によって消費者物価は比較的安定していた。したがって国家の財政は危機的な状況にありながら、民衆の生活の困窮化はさほど急激に進んではいなかったのである。構造調整の実施は都市住民とりわけ低所得層の生活を苦しいものにし、低所得層をはじめ都市住民の政府からの離反をもたらした。一党支配によるカウンダ政権の支持基盤としてまずあげられるのは、独立後進むザンビア人化につれて形成されてくる高級官僚や公共部門・党の幹部、すなわち「官僚ブルジョアジー」である。その他には、まずフォーマル・セクターの労働者であった。独立運動に貢献したばかりでなく、独立によって最も恩恵をこうむったのは鉱山労働者を中心とする組織労働者であった。小農とはもちろんのこと、インフォーマル・セクターの労働者と比較してきわめて恵まれた労働条件の下にあったため、一党支配の確立後においても彼らは基本的にはUNIPと政府を支持してきたといえる。しかし経済危機の深刻化とともに政府批判の姿勢を強めていき、政権の基盤のひとつは次第に弱まっていった。

経済危機の影響としてとりわけ見落とせないのはインフォーマル・セクターの労働者や、その大部分が含まれる都市の低所得層である。都市化の進展とともにスクワッター、すなわち居住環境の劣悪な非合法居住区の住民が激増し、インフォーマル・セクターの就業者とその家族が増大した。首都ルサカにおける労働力調査(1985年)によるとインフォーマル・セクターの就業者数は9万4940人で労働力人口の42.4%を占めた⁽²⁸⁾。彼らこそが構造調整による物価の高騰によって最も被害を受けた階層である。

農村から都市への移動者は、まずはスラムの住民となりインフォーマル・セクターへ参入せざるを得ないとしても、いずれよりよい就業の機会がやってくるという期待をもつことができた。しかもよくいわれる都市偏向型政策の下においては、零細小農としての農村での生活と比べ都市での生活は一定

の満足を与えるものであった。しかし構造調整政策は低所得者層を直撃したばかりか、経済危機の深刻化によってすでに進行していたある変化を確定的なものにした。その変化とは明日への期待に満ちた希望のスラムから絶望のスラムへの転化である。たとえスラムに住み現状がいかに厳しいものであっても、いつかはフォーマル・セクターへ参入することによって社会的上昇を実現するということはもはや不可能になったのである。こうした変化によって生じた民衆の不満が政変の背景にあったというべきだろう。

4. 都市化の終焉？

経済危機が急速に進行した1980年代末から90年代初めにかけて筆者は農村・都市間移動に関する調査を行った。その結果に基づいて若干の指摘を最後にしておきたい。

1987年と89年におけるルサカと鉾山都市ムフリラでの調査においても、移動者の定住化の傾向と送金などによる農村との絆の維持は明らかであった。しかしそうした調査結果は、都市に居住している人々のそれぞれの時点での姿を示しているにすぎないということに気をつけなければならないだろう。帰村せざるを得ない人々は都市から去っており、都市に残留している人々、残留できた人々が調査対象となっているからである。この点からすると、わずか2年の間隔であるが、2つの調査結果の示す相違は示唆するところがある。

1987年調査ではルサカ住民(世帯主)の滞在年数は5年未満が15%、5年以上10年未満が18%であった。しかし1989年調査では5年未満が5%、5年以上10年未満も12%へと減少している。すなわち新規の流入者が減少しているか、あるいは滞在年数の短い者の帰村が進んでいるのではないかと考えられる⁽²⁹⁾。

このことを裏づけるのが、1989年～91年に行った東部州ベタウケの農村で実施した調査の結果である。成人男性と既婚女性はほとんど都市居住の経

験のある帰村者である。帰村者のうち再び出村を希望している者は、僅かに77人中7人(1989年の4カ村調査-対象は成人男女)、42人中2人(90年・91年の2カ村調査-対象は世帯主とその配偶者)にすぎない⁽³⁰⁾。都市における雇用状況と物価の上昇により都市での生計維持が困難なことがわかっているからである。かつてのようにだれもが出稼ぎに行くことができ、それが当然であった状況からすると大きな変化である。

都市での調査において予定の帰村時期を問うと、老齢になったり、退職したときであるという回答がほとんどであった。ところが農村での調査において実際に帰村した人に尋ねると、そのような理由で帰村した人はきわめて少ないことがわかった。失業や物価高などの理由が多いのである。農業経営を帰村の積極的な目的としてあげる者もいるが、農場を営むための資金が蓄えられたからということではなく、都市での生活の厳しさによるやむを得ざる選択である。

農村からの流出は減速しながらもストップしたわけではない。しかし独立前後から1970年代まで続いてきた都市の強い吸引力はもはや見る影もなく、都市で働くことに大きな期待をかけることはできなくなっている。村を去って現在都市に住んでいる者にとっては、得た賃金の一部を送金し、あるいは一部を蓄え、村へ錦を飾ることは依然として希望としてはあるかもしれない。しかしそれはかつては実現可能なことであったが、今日ではほとんど果せぬ夢である。サハラ以南アフリカにおいて、南アフリカに次いで高い都市化率を示してきたザンビアは、人口の農村への逆流(back migration)という現象を示しつつ転換期を迎えているのである。とはいえ、上述したように都市住民はもともと永住者ではなく、いずれ帰村する予定の者が大半であった。したがって農村への帰還は全く異質な現象であるというわけではない。それは早まった帰還なのである。

おわりに

産銅地帯の開発によってもたらされた都市への人口集中によって、ザンビア社会は高い都市人口比率を示してきた。しかしその都市人口は複数の鉱山都市をはじめとする諸都市に分散されていた。これらの特徴はいずれも多くのアフリカ諸国にある程度共通する都市化の様相とは異なるものであった。しかし近年は銅産業の停滞を反映して、鉱山都市の人口も停滞し、首都ルサカへの集中度は緩やかではあるが増加している。その結果、ザンビアも多くのアフリカ諸国の都市化に類似しつつあるといえる。こうした特徴とその変化は銅の開発と輸出に依存した経済の動向によって生み出されてきたのである。すなわち、ザンビアの都市化はザンビア経済と外部世界との関係（鉱山開発型単一商品輸出経済構造）によって規定されてきた。なお銅に代わる新たな魅力が外資を引きつけない限り、都市化の鈍化、都市貧困層の増大などの傾向は続くだろう。しかしポスト・アパルトヘイトの時代を迎えた今日、ザンビアの人々は国内の都市にとどまらず、かつてのように出稼ぎのため、再び南アフリカをはじめとした近隣諸国へ目を向ける可能性もあるだろう。

世界経済の典型的な周辺部であるザンビアの都市住民は、都市永住的なプロレタリアートとしてより、農村との紐帯を維持した半農・半プロレタリアートとしての面を強くもっている。それ故に、世界経済の動向はそれに左右される都市住民の存在を通じて、農村にも直接影響を及ぼすのである。したがってザンビア社会において、都市はいわば世界と辺境農村との接点をなしているといえるであろう。

[注]

- (1) World Bank, *World Development Report 1992*. New York: Oxford University Press, 1992 による。以下、本節の数値は同書による。同書での中・低所得国を

途上国、OECD加盟国を先進国と本稿では表現する。なお、同書での東アジアは東南アジアをも含んだ概念である。

- (2) Republic of Zambia, *1980 Population and Housing Census of Zambia, Analytical Report III*. Lusaka : Central Statistical Office, 1980, pp. 12-14, Table 2.5-2.7. ザンビアにおける人口調査は1911年に初めて実施されたが、61年までは調査対象はヨーロッパ人、アジア人、アフリカ人雇用者などに限定されていた。全人口を対象とした調査は1963年が最初であり、以降69, 80, 90年に実施された。ザンビアにおける人口調査の歴史については、次のものに詳しい説明がある。Eliane Domschke and Doreen S. Goyer, *The Handbook of National Population Censuses : Africa and Asia*. New York : Greenwood Press, 1991, pp. 510-525.
- (3) Republic of Zambia, *1990 Census of Population, Housing and Agriculture, Preliminary Report*. Lusaka : Central Statistical Office, 1990, p. 7, Table 8.
- (4) 小倉充夫「ザンビアにおける都市化と労働移動」(柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の都市問題』アジア経済研究所 1986年) 255ページ 第Ⅶ-4表。
- (5) Federation of Rhodesia and Nyasaland, *Report on Northren Rhodesia, African Demografic Surveys, May to August, 1960*. Lusaka : Central Statistical Office, 1961, pp. 10-11, Table VI.
- (6) Republic of Zambia, *1980 Population and . . .* p. 13, Table 2.6.
- (7) たとえば1977年の3州における雇用者数の割合は78%であった (Republic of Zambia, *Monthly Digest of Statistics*. Lusaka : Central Statistical Office, Vol. 18, No. 1-3, 1982, p. 6, Table 6)。
- (8) International Labour Office, *Narrowing the Gaps : Planning for Basic Needs and Productive Employment in Zambia*. Addis Ababa, 1977, p. 288, Table II-1.
- (9) 詳しくは、小倉 前掲論文 234ページ, 第Ⅷ-11表, 235ページ, 第Ⅷ-12表を参照。
- (10) 比較に用いた都市低所得世帯の所得データは次のものによる。 Republic of Zambia, *Household Budget Survey 1974/75, Preliminary Report*. Lusaka : Central Statistical Office, 1980, p. 9, Table 3-1-4.
- (11) 1960~70年については、Republic of Zambia, *Monthly Digest*. . . 各号による。1980~88年については、Zambia, National Commission for Development Planning, *Fourth National Development Plan 1989-1993*. Lusaka : Government Printer, 1989, p. 66, Table VII-11による。
- (12) Republic of Zambia, *Country Profile 1989/90*. Lusaka : Central Statistical Office, 1990, Table 32.
- (13) Republic of Zambia, *Report on Employment and Earnings*. Lusaka : Central Statistical Office, 各年度による。

- (14) 代表的なものとして, Cloud Meillassoux, *Femmes, greniers et capitaux*. Paris : Maspero, 1975 (川田順造・原口武彦訳『家族制共同体の理論』筑摩書房 1977年)がある。
- (15) これについては筆者のムフリラ調査の結果を参照(小倉充夫「ザンビアにおける農村・都市間労働移動—移動者による農村との紐帯—」『アジア経済』第29巻7-8号 1988年] 85ページ以下)。
- (16) こうした事例については, 小倉充夫「ザンビアの移動労働者調査ノート」(『アジア経済』第29巻第7-8号 1988年) 114ページ以下。
- (17) World Bank, *World Development Report 1992*. による。
- (18) Republic of Zambia, *Restructuring in the Midst of Crisis, Vol. 1, Development Policies and Objectives*. Lusaka : Government Printer, 1984, p. 20, Table 3.2 による。
- (19) Zambia, National Commission for Development Planning, *Economic Report 1982*. Lusaka : Government Printer, 1983, p. 22, Table III-1/*Economic Report 1983*. p. 22, Table III-3.
- (20) Republic of Zambia, *Restructuring*. . . p. 20/Republic of Zambia, *Monthly Digest*. . . May-September, 1988, p. 15, Table 12 (a) .
- (21) Republic of Zambia, *Country*. . . p. 32, Table 36.
- (22) *ibid.*, および Republic of Zambia, *Consumer Price Statistics*. Vol. 35, 1991 による。
- (23) Roger Young and John Loxley, *Zambia : An Assessment of Zambia's Structural Adjustment Experience*. Ottawa : North-South Institute, p. 83, Table 8.
- (24) Republic of Zambia, *Country*. . . pp. 27-28.
- (25) Republic of Zambia, *Fourth Natinal*. . . p. 66 Table VII-10, 11.
- (26) G. Arrighi, "International Corporation, Labor Aristocracies and Economic Development in Tropical Africa," in G. Arrighi and John S. Saul, *Essays on the Political Economy of Africa*. New York : Monthly Review Press, 1973.
- (27) 一党性の崩壊とその背景については, 小倉充夫「ザンビアにおける経済危機と一党支配の崩壊」(『アジア経済』第33巻第8号 1992年)を参照。
- (28) Republic of Zambia, *Lusaka Urban Labour Force Survey 1985*. Lusaka : Central Statistical Office, 1987, p. 52, Table 45.
- (29) 小倉充夫「経済衰退下のザンビア都市住民と農村の紐帯」(『アジア経済』第31巻第8号 1990年) 58ページ。
- (30) 小倉充夫「ザンビアにおける農村・都市間関係の変動—東部州ベタウケにおける農村調査を中心に—」(原口武彦編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所) 186ページ。

主要文献

- (1) Helmuth Heiser, *Urbanization and the Government of Migration : The Interrelation of Urban and Rural Life in Zambia*. London : C. Hurst, 1974.

独立後の都市化について分析した書物はほとんどなく、これは例外的なものである。過剰都市化という概念を用い、主に農村-都市間移動について記述している。

- (2) Robert H. Bates, *Rural Responses to Industrialization : A Study of Village Zambia*. New Heaven : Yale University Press, 1976.

変化に対する農村・農民の対応について論じられている。都市化との関連では労働移動について詳しく論じられており、鉱山都市の労働者と農村との絆について実証的な分析がある。

- (3) Johan Pottier, *Migrants No More : Settlement and Survival in Manbwe Villages, Zambia*. Bloomington : Indiana University Press, 1988.

ワトソン (William Watson) が貨幣経済の浸透の影響について、1950年代に論じた同じ地域での20年後の変化を分析したものである。移動のパターンが従来と異なり、地方都市や周辺地域との間で活発化していることを論じている。

- (4) Marcia M. Burdette, *Zambia : Between Two World*. Boulder : Westview Press, 1988.

都市化や労働移動についてのものではないが、都市化とその展開を把握するうえで不可欠なザンビア経済の特徴と経済危機について詳しく述べられており有益である。